| ## 所 | 会計・監査・地方公 | 営企業・土地開 | 開発公社 | 土・社会 | 会福祉・その何 | 也 |
|--|---------------------------------------|----------------------|--------|------|------------|--|
| 自治体観員のための重奏会計入門 | 講座名 | 講師 | 開催月 | | | |
| 古色 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日 | 新任担当者のための監査実務入門 | | 4 月 | | 一般 32,000円 | ・自治体監査に必要な簿記・会計の知識 ・決算審査 ほか |
| 一番 | 自治体職員のための企業会計入門 | | 5月・10月 | | | ・企業会計での決算書 |
| 抱 方 自 治 体 に お り る | | 学識者 | 6月 | | | ・監査の種類と実務 |
| | 地 方 自 治 体 に お け る 内部統制と監査機能の充実 | | 6月 | | | ・内部統制の整備と運用 ・監査委員監査の現状と課題 |
| ## 1 | | | 6月·12月 | | | ・公営企業会計のしくみ ・消費税の経理処理 |
| 社会福祉法人会計基礎 保存 医 6 同) | | | 7月・10月 | | 会員 29,000円 | ・指導監査の仕組み ・演習 |
| 公営住宅の管理の・滞納家質回収・ | 社会福祉法人会計基礎 | 公認会計士·税理士 | 7月・11月 | | 会員 30,000円 | ・社会福祉法人の運営と s h 回福祉法人会計の概要 ・財務 3 表の構造(演習問題) |
| 地方公営企業のキャッシュフロー 公認会計士程理士 中野 利孝氏 | 公営住宅の管理の・滞納家賃回収・ | 弁護士 | 7月・11月 | 2日間 | 会員 29,000円 | ・家賃回収実務 ・明渡請求の基本的な法的手続き |
| 地方公営企業の監査実務の基礎 中野 利孝氏 7月・1月 2 日間 会員 29,000円 (10円) 会長 29,000円 (10円) (10円) 会員 29,000円 (10円) (1 | 地方公営企業のキャッシュフロー | 公認会計士·税理士 | 7月・1月 | 1日間 | 会員 18,000円 | ・キャッシュフロー決算書のしくみ ・直接法と間接法 |
| 住民監査請求と住民訴訟の法律 | A1 11 A 11 11 11 11 11 | 公認会計士·税理士 | 7月・1月 | 2日間 | 会員 29,000円 | ・地方公営企業の監査の概要 ・地方公営企業会計の監査 |
| 土地開発公社の適正な会計処理 | 住民監査請求と住民訴訟の法律 | 弁護士 | 8月 | 2日間 | 会員 29,000円 | ・住民監査請求の機能、要件、審査 ・対応方法と考え方 |
| 議会事務局職員のための 基本実務入門講座 | | 公認会計士·税理士中小企業診断士 | 8月 | 2日間 | 会員 29,000円 | ・土地開発公社経理基準要綱の考え方 ・帳簿、帳票のいろいろなタイプの組み立て方 |
| 新任担当者のための公営企業会計入門 | 議会事務局職員のための | (元)草津市議会事務局長 | 8月 | 1日間 | 会員 18,000円 | ・地方自治の仕組み ・議会の法的位置付け |
| 公務員のための複式簿記入門 公認会計士・税理士中野 利孝氏 8月・2月 (11H) 会員 29,000円 一般 32,000円 一般 32,000円 と金音が異常さとは 14年度 10日 会員 29,000円 地方公会計財務書類作成の基礎 中野 利孝氏 中野 利孝氏 会員 29,000円 一般 32,000円 一般 32,000円 地方公会計財務書類作成の基礎 中野 利孝氏 中野 利孝氏 雪 業務の運用実務 (元)東京都附務局部長 泉本 和秀氏 (10H) 一般 32,000円 一般 32,000円 地方財政財を計算を計劃度 14か 14時期の受謝 14か 14時期の受謝 14か 14時期の受謝 14か | | | 8月 | | | ・複式簿記の基本的な理解 ・公営企業における会計の仕組 |
| 地方公務員のための簿記と統一的な基準による 公認会計士・税理士 | 公務員のための複式簿記入門 | 公認会計士·税理士 | 8月・2月 | | | ・公務員にとっての複式簿記とは ・日常の処理と元帳・試験表について |
| 出納事務の運用実務 (元)東京都財務局部長泉本和秀氏泉本和秀氏泉本和秀氏泉本和秀氏泉本和秀氏泉本和秀氏泉本和秀氏泉本和秀氏 | | | 8月・2月 | | | ・簿記の基礎 ・統一的な基準による地方公会計財務書類作成の基礎 |
| 新任担当者のための地方自治体 監査業務の基本コース 中野 利孝氏 地方自治監査業務の適正な進め方 部井 清史氏 10月 2日間 会員 29,000円 地方公営企業の予算編成実務の基礎 2日間 会員 29,000円 一般 32,000円 地方公営企業の予算 10月 2日間 会員 29,000円 地方公営企業の予算 10月 2日間 会員 29,000円 地方公営企業の下銀 10月 2日間 会員 29,000円 地方的公営企業の下銀 地方公営企業の消費税・会計処理実務 2日間 会員 29,000円 地方的公営企業の消費税・会計処理実務 お井 清史氏 10月 2日間 会員 29,000円 地方公営企業の消費税・会計処理実務 お井 清史氏 10月・2月 2日間 会員 29,000円 地方的公営企業の消費税・会計処理実務 お井 清史氏 10月・2月 2日間 会員 29,000円 ・ 演算の形のしかたを理解する・ 事例設置 ほか 2日間 会員 29,000円 ・ 対策書のおからかたを理解する・ 事例設置 ほか 2日間 会員 29,000円 ・ 対策書のおからかたを理解する・ 事例設置 ほか 2日間 会員 29,000円 ・ 対策書のおからから見る 規能計算書の構造・ 特定収入、非特定収入、非特定収入、非特定収入、非特定収入、非特定収入、非特定収入、非常定収入・対定収入・・ 対定収入・対定収入・対定収入・・ 対定収入・・ 対定収入・対定収入・対定収入・・ 対定収入・・ 対定収入・・ 対定収入・対定収入・ 対定収入・・ 対定収入・対定収入・・ 対定収入・・ 対定収入・ 対定収入・・ 対定収入・・ 対定収入・・ 対定収入・ 対定収入・ 対定収入・ 対定収入ののの関・ 対定収入ののの関・ 対定収入のの同様に対定収入、対定収入のの可能、対定収入のの可能、対定収入のの可能、対定収入のの可能、対定収入のの可能、対定収入のの可能、対定収入の可能、対定収入の可能、対定収入の可能、対定収入の可能、対定収入の可能、対定収入の可能、対定収入の可能、対定収入の可能、対定収入の可能、対定収入の可能、対定収入の可能、対定収入の可能、対定収入のの可能、対定収入の可能 | 出納事務の運用実務 | (元)東京都財務局部長 | 9月 | | | ・地方財政制度と財務会計制度 ・出納機関の役割 |
| 地方公営企業の予算編成実務の基礎 | 新任担当者のための地方自治体 監 査 業 務 の 基 本 コ ー ス | 公認会計士·税理士 | 9月·3月 | | | ・監査の種類とその概要 ・監査対象の種類とその概要 |
| 地方自治監査業務の適正な進め方 | | 公認会計士·税理士 | 9月·3月 | | | ・地方公営企業の予算 ・3条予算及び4条予算の作成 |
| 公務員のための決算書の 公認会計士・税理士中野利孝氏 10月 2日間(10H) 一般 32,000円 一般 32,000円 一般 32,000円 一般 32,000円 ・決算書の請及方を理解する・決算書の分析のしかたを理解する・決算書の分析のしかたを理解する・決算書の方がしかたを理解する・決算書の方がしかたを理解する・決算書の表別では、非特定収入・特定収入・特定収入・特定収入・特定収入・特定収入・特定収入・特定収入・ | 地方自治監査業務の適正な進め方 | 公認会計士·税理士 | 10 月 | | 会員 29,000円 | ・監査委員制度 ・地方公営企業の監査 |
| 地方公営企業の消費税・会計処理実務 | | 公認会計士·税理士 | 10 月 | 2日間 | 会員 29,000円 | ・決算書の読み方を理解する ・決算書の分析のしかたを理解する |
| 自治体職員のためのわかりやすい 決算書の見方・読み方・活かし方 公認会計士・税理士 中野 利孝氏 1月 2日間 (10 H) 会員 会員 会員 会員 (10 H) 29,000円 会員 会員 会員 (29,000円 一般 32,000円 ご供着書を存生性の視点から見る。相論計書の構造 ・キャッシュフローを見る目を養う、粉飾決算の意味と手口 ほか ・財務会計制度の機関 ・決算制度 ・洗算 ・ 個別広報誌アドバイス ・ 一般 ・ ののの円 ・個別広報誌アドバイス ・ こののの円 ・ のののの円 ・ のののの円 ・ ののののののののののののののののの | | 0.50 A 31 1 (Write I | 10月・2月 | 2日間 | 会員 29,000円 | ・消費税の概要 ・特定収入、非特定収入 |
| 出納・決算事務の運用実務 NOMA専任講師 大崎 映二氏 1月 2日間 会員 29,000円 出納事務の原則 出納事務の原則 はか | | 公認会計士·税理士 | | 2日間 | 会員 29,000円 | ・決算書とは何か ・貸借対照表を安全性の視点から見る、損益計算書の構造 |
| 議会 広報 誌編集入門 日本エディタースクール 講師 西村 良平氏 2月 2月間 会員 29,000円 ・企画から完成までの編集のキーワード・企画立案・レイアウト(実習) ・企画立案・レイアウト(実習)・・企画立案・レイアウト(実習)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | NOMA専任講師 | 1月 | 2日間 | 会員 29,000円 | ・財務会計制度の機関 ・出納事務の原則 |
| やさしいキャッシュフロー計算書入門 公認会計: 税理士 中小企業診断士 3月 2日間 会員 29,000円 ・キャッシュフロー決算書とは何か ・資金運用表の見方と分析 | 議会広報誌編集入門 | 日本エディタースクール 講師 | 2月 | 2日間 | 会員 29,000円 | ・企画から完成までの編集のキーワード ・企画立案・レイアウト(実習) |
| | やさしいキャッシュフロー計算書入門 | | 3 月 | 2日間 | 会員 29,000円 | ・キャッシュフロー決算書とは何か |

[注]受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。 [注]開催月、講師は変更になる場合もあります。

http://www.noma.or.jp

●今まで各講座毎の案内状が届いていた方には、従来通りご送付 いたします。届いていなかった方は、下記「資料請求票」を郵便又は FAXにてお送りください。案内状が出来上がり次第、ご担当者様 宛に送付させていただきます。

お申し込み・お問合せ先

九州本部 企画研修G 行政管理講座担当

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F TEL (092) 431-3365 FAX (092) 431-3367

E-mail:kvu-semi@noma.or.ip

| OM | Aλ | 州本 | 部 付き FAX U92-4 | 31-3367 | | | | | | 4- | 月 | |
|----|---|----|----------------|------------|-----|------|-----|--------|---------|-------|------|--|
| | | | 2019年度 | NOMA行政管理講座 | (福岡 | 地 2 | 区開 | 催)資料請求 | | | | |
| 役 | 所 | 名 | | | 担 | 当 | 者 | 所属部課 | 氏名 | | | |
| | | | ₸ | | Т | E | L | | (|) | | |
| 所 | 在 | 地 | | | F | Α : | X | | (|) | | |
| | | | | | E- | -mai | l | | | | | |
| | ●送付希望の講座名をご記入ください。 (今後ご聴講になりたいテーマ等ありましたら、あわせてご記入ください。) | | | | | | (通信 | 欄) | | | | |
| | | | | | | | | | □全て | の案内をネ | 6望する | |

★住所表示および送付先の変更を希望される場合はお知らせください。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ①講座個別案内の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 □不要

日経協発第30-0001号 平成30年10月1日

職員研修担当課長 長 長 総 務 課 課

一般社团法人 日本経営協会 九州本部

九州本部長 松 尾 英 一

2019 年度NOMA行政管理講座事業計画概要 ~ 福 岡 地 区 開 催 ~

The properties of the propert

ご案内と予算措置のお願い

新しい公共の創造と推進一新たな行政を担う組織づくり・人材づくり ~NOMAは地方分権時代の自治体経営と人材育成を支援します~

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

本会の事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、本格的な地方分権時代を迎え、各地方公共団体におきましても「自立した地方自治」を目指して 自治体経営・財政の健全化、民間との競争・共生、住民との協働、広域連携による体制強化など、これま でに例のない新しい行財政運営を推進していくことが求められています。

本会では、新たな行政を担い推進する人材の開発・育成のために、職員の専門能力強化と意識向上を目 指し、各種専門実務研修を開催いたします。

このたび、本会九州本部(福岡地区)開催の2019年度行政管理講座事業計画概要が決定(一部予定)い たしましたのでご案内申しあげます。関係部署の方々にも幅広くご回覧賜り、貴団体の職員研修の一環と して是非ともご採用いただきますようお願い申しあげます。

なお、各講座の詳細につきましては、後日、関係所属宛にご案内申しあげますので、この機会に職員の 皆様の派遣計画をご検討いただきますようお願い申しあげます。

敬具

講座スケジュールご案内について -

- 1. 開催日は福岡会場の日程で、会場は、本会九州本部内専用教室(西鉄博多駅前ビル)および 福岡市内外部会場となっております。
- 2. 開催月、標題(プログラム)、講師は都合により一部変更する場合もありますので、その際 はご了承下さい。
- 3. 詳細なご案内は、関係所属に開催日の1~2ヶ月前にご案内いたしますが、研修担当部門 等で必要とされる場合や、今後すべての講座案内状の送付をご希望される方はご連絡下さい。 (本パンフレット裏の申込書にご記入いただきFAXにてお申込み下さい。)
- 4. 受講料(負担金)の上段はNOMA会員(講座負担金の特別割引)、下段は一般の受講料(負担金)
- 5. 受講料(負担金)は、銀行振込にて当日までにお納め下さい。お振込みは原則として各講座、 開催日前までとさせていただきますが、事情により開催日以降でも結構です。
- 6. 参加お申し込みはファクシミリでも受付けます。(この場合、送信後必ずお電話にてご確認 下さい。)
- 7. 本案内状掲載以外の講座を開催する可能性もあります。(この場合、関係所属へ直接ご案内 致します。)
- 8. 本会ホームページ上で随時各講座情報を紹介してまいります。(http://www.noma.or.jp)

2019 年度 福岡地区講座開催予定のご案内(2019年4月~2020年3月)

人事・研修・広報・総務・法務・企画

| 人事・研修・広報・総務・法務・企画 | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------|--------|---------------|--------------------------|--|-----|--|--|--|
| 講座名 | 講師 | 開催月 | 時間 | 受講料(参加料) | 内容目的原因 | | | | |
| 臨 時・非 常 勤 職 員 の任 用 と 管 理 実 務 | 地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次氏 | 5月・10月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | 公務員制度にかかわる最近の動き臨時的任用と非常勤に関わる動向と課題臨時・非常勤職員の任用と管理 | ほか | | | |
| 行政広報誌編集担当者基本講座 A(基本技術習得)+B(ステップアップ)連続3日間 | 日本エディタースクール 講師 西村 良平氏 | 6月 | 3日間 (17H) | 会員 38,000円 一般 42,000円 | ・魅力ある企画の立て方 ・取材の方法 ・個別広報誌アドバイス、広報写真撮影のポイン | トほか | | | |
| 行政広報誌づくり「基本技術の習得」 A (第 1 部) | 日本エディタースクール 講師 西村 良平氏 | 6月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・魅力ある企画の立て方 ・原稿作成・文書の直し方・活かし方 ・印刷・製本の基礎知識 | ほか | | | |
| 行政広報誌づくり「ステップアップ」 B (第 2 部) | 日本エディタースクール 講師 西村 良平氏 | 6月 | 1日間 (5H) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | ・わかる伝わる文章の直し方、活かし方・レイアウト技法・個別広報誌アドバイス | ほか | | | |
| 地方公務員法の基本マスター★ | 弁護士 牟田 遼介氏 | 6月 | 1日間 (5H) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | ・地方公務員とは・地方公務員の地位と権利・地方公務員の公務優先の原則 | ほか | | | |
| 指定管理者制度の基本と実践 | 検討中 | 6月 | 1日間 (6H) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | ・指定管理者制度とは ・指定管理者制度の運用<講義・演習> ・まとめと質疑応答 | | | | |
| 法令実務事務基礎の基礎 | (元)東京都総務局法務部 訟務担当課長 林 勝美氏 | 7月 | 2日間 (9H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・法令事務担当者としての基本的心構え・地方自治制度の基本理念と自治立法・自治立法権についての基本理念 | ほか | | | |
| 人 事 制 度 と 勤 務 管 理 | 弁護士 牛場 國雄氏 | 7月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・地方公務員の勤務管理・職員の派遣・出向をめぐる問題・臨時・非常勤をめぐる問題 | ほか | | | |
| 行政評価の導入・活用と行政経営 | 熊本県立大学 准教授 澤田 道夫氏 | 7月 | 1日間 (6H) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | 事務事業評価導入・実施の際の留意点事務事業評価の予算編成及び決算への活用行政評価による行政経営の先進事例 | ほか | | | |
| 研修担当者のための法律★ | #護士 服部 博之氏 | 7月 | 1日間 (6H) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | ・職員研修の意義 ・職員研修をめぐる問題 ・職員研修の問題を解決する方法 など | | | | |
| 地方公務員の給与実務 | (元)東京都教育庁 人事部 人事給与情報課長 高橋 烈氏 | 7月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・給料及び給与の意義・職務の級、級別標準職務及び級別定数の意義・地方公務員給与の勧告制度 | ほか | | | |
| 知らぬと危うい著作権の基本講座◆ | 弁護士 | 8月 | 1 日間 (5 H) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | ・著作権とは・著作権の利用・著作権の侵害 | ほか | | | |
| 自治体職員の働き方と自治体改革 | 九州大学大学院 教授 嶋田 暁文氏 | 8月 | 1日間 (6H) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | ・ 意識改革・発想の転換・ 働き方を変えるための能力・ 分権改革と「壁」の打破 | ほか | | | |
| 行政機関における個人情報保護・ 情報公開制度の運用・事例検討★ | 西南学院大学 教授 石森 久広氏 | 9月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・個人情報保護制度と情報公開制度の関係・制度の仕組み・判例詳解、不服審査の申立事例 | ほか | | | |
| 改 正 民 法 の 動 向 と地 方 自 治 体 の 実 務 対 応 | 弁護士 鶴 利絵氏 | 9月 | 1日間 (5H) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | ・民法の全改項目の概説・整備法案・改正民法と自治体実務 | ほか | | | |
| 戸籍実務の基本と 窓口対応事例検討講座 | (元)和歌山市 市民課 戸籍担当 山下 敦子氏 | 9月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・出生・認知・縁組・離縁 (縁氏続称)・渉外戸籍の基本 | ほか | | | |
| 地方自治体の秘書部門における 新任担当者のための実務講座 | ① 遊覧県韓神総部 暦 | 10 月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・秘書のおもな仕事 ・首長と秘書部門の役割 ・行政秘書に求められる接遇応対 | ほか | | | |
| 条 例 ・ 規 則 担 当 者 の 法 令 実 務 (演 習) | NOMA協力講師 高久 泰文氏 | 10 月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・条例・規則立案 ・規則の審査・改正 ・演習 | ほか | | | |
| 地方公共団体のための基礎から学ぶ! 源 泉 徴 収 講 座 | 税理士 髙橋 幸之助氏 | 10 月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・申告納税制度について・源泉徴収制度の仕組み・事例検討 | ほか | | | |
| 問題ある職員対応の法律実務 | 弁護士 田中 雅敏氏 | 10 月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・問題ある職員の対応の基本的視点 ・トラブル発生時の基本的対処スキーム ・事例検討 | ほか | | | |
| 地方公共団体のクレーム対応マニュアル作成と悪質クレーム対策 | 弁護士 田中 雅敏氏 | 11 月 | 1日間 (6H) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | ・クレーマーへの初期対応・ハードクレームへの具体的対処法・解決策の提示交渉 | ほか | | | |
| 新採職員を上手に受入れ育てるための実践講座 | 検討中 | 11 月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・現代の新採用職員を取り巻く環境 ・内定後のフォローアップ ・効果的な O J T | ほか | | | |
| 行 政 訴 訟 実 務 | (元)東京都総務局法務部 訟務担当課長 林 勝美氏 | 1月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・訴訟実務をめぐる問題・自治体訴訟実務の実際・行政不服審査法の改正点とその内容 | ほか | | | |
| 財政・税務・契約・ | 管財・土地不動 | 加産 | | | | | | | |
| 講座名 | 講師 | 開催月 | 時間 | 受講料(参加料) | 内 容 | | | | |
| 管理監督者のための滞納整理実務 | ^{税理士} 杉之内 孝司氏 | 5 月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | · 差押と財産調査 · 納付納税の猶予制度 · 納付折衝の指導方法 | ほか | | | |
| 新任担当者·滞納整理実務入門 | ^{税理士} 杉之内 孝司氏 | 5 月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・地方税と公課の滞納処分の根拠規定・納税義務の承継と拡張・財産調査と差押 | ほか | | | |
| 新任担当者のための工事検査 | NOMA専任講師 山口 義夫氏 | 5 月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・検査の心構え・検査の種類・検査の具体的な進め方 | ほか | | | |
| 判例に基づく公有財産の適 正 な 管 理 実 務 | (元)東京都総務局法務部 訟務担当課長 林 勝美氏 | 5月・1月 | 2日間 (9H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・公有財産について ・公有財産管理について ・公有財産の管理及び処分 | ほか | | | |
| 新任担当者のための基礎から分かる 家屋評価の仕組みと評価計算講座 | 税理士 小川 正巳氏 | 6月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・家屋の意義 ・家屋評価の仕組み ・平成30年基準年度を迎えての変更点 | ほか | | | |
| 新任担当者のための財政基礎実務 | 足立区教育委員会 教育長 定野 司氏 | 6月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | - 財政の役割 ・地方財政制度の構造 ・事務手続きと財政分析の基礎 | ほか | | | |
| 固 定 資 産 税 に お け る 土地評価と課税の実務講座 | 税理士 杉之内 孝司氏 | 6月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・土地の評価と課税要件 ・賦課及び徴収 | | | | |
| 基礎から学ぶ自治体契約事務 | (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏 | 6月・10月 | 2日間 | 会員 29,000円 | ・不服申立・契約制度の全体像・契約事務の基本原則 | ほか | | | |
| (工 事 契 約 コ ー ス) 滞納処分できない自治体債権 | 税理士 | 6月・1月 | (10 H) | 一般 32,000円 会員 29,000円 | ・工事契約の実務・地方自治体が徴収する家賃債権や料金債権・滞納整理の方法 | ほか | | | |
| (私的債権)回収実務 | 杉之内 孝司氏 税理士 | 7月 | (10 H) | 一般 32,000円 会員 29,000円 | ・強制執行の手続と住宅の明け渡し ・主体構造部等の解説 ・建築設備の解説 | ほか | | | |
| 評価基礎実務演習(初級) | 小川 正巳氏 ^{税理士} | | (10H) 2日間 | 一般 32,000円 会員 29,000円 | ・評価計算演習 ・徴収手続きの現状 | ほか | | | |
| 微 収 事 務 (基 本) | 宮本 博氏 | 7月 | (10 H) | 一般 32,000円 | ・強制処分 ・滞納処分のための各種調査 | ほか | | | |

| 講座名 | 講師 | 開催月 | 時間 | 受講料(参加料) | 内容 | |
|--|------------------------------|-------------|--------------|---|--|----|
| 建築工事技術検査の具体的な進め方 | NOMA専任講師 山口 義夫氏 | 7月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・建築工事と検査 ・検査職員の行う検査 ・検査職員の行う技術検査の方法 | ほか |
| 土 木 工 事 技 術 検 査 の具 体 的 な 進 め 方 | NOMA専任講師 山口 義夫氏 | 7月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・土木工事と検査 ・検査職員の行う検査 ・検査職員の行う技術検査の方法 | ほか |
| 地 方 自 治 体 に お け る 予 算 編 成 と 執 行 管 理 | 足立区教育委員会 教育長 定野 司氏 | 7月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・決算 ・財政分析と評価 ・コスト分析から始まる行政改革の実践 | ほか |
| 自治体公共契約をめぐる 法律上の問題点と対応策 | (元)東京都総務局法務部 訟務担当課長 林 勝美氏 | 7月 | 2日間 (9H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・自治体公共契約の特質とその内容 ・民間委託・PFIと自治体公共契約 ・自治体公共契約と訴訟 | ほか |
| 固定資産税(償却資産)の課税と調査実務 | ^{税理士} 小川 正巳氏 | 8月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・法人税減価償却資産制度の基本 ・固定資産税(償却資産)の概要 ・実地調査 | ほか |
| 資金管理と資金運用 | NOMA専任講師 大﨑 映二氏 | 8月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・資金管理運用の考え方の基本 ・地方自治体と資金管理運用 ・預金による運用、債券による運用 | ほか |
| 固定資産税における土地評価と 課 税 の 実 務 講 座 | ^{税理士} 杉之内 孝司氏 | 8月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・土地の評価と課税要件・賦課及び徴収・不服申立 | ほか |
| 地方税務情報管理とプライバシー講座 | 地方税事務所研究会 副代表 北野 信行氏 | 8月・11月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・納税義務所の保護と守秘義務 ・守秘義務解除の条件 ・マイナンバーと地方税 | ほか |
| 用地交渉の基本と実践講座 | 検討中 | 8月 | 1日間 (6H) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | ・リスクマネジメントの考え方を活かす ・用地交渉の実践 ・まとめと質疑応答 | ほか |
| 空き家対策のための法律実務講座 | #護士 鶴 利絵氏 | 8月・11月 | 1日間 (9H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・空き家対策対策措置法 ・空き家対策 ・行政代執行 | ほか |
| 徴 収 事 務 (滞 納 整 理) 実 践 ①基本+②実務 【連続3日間】 | ^{税理士} 杉之内 孝司氏 | 8月·1月 | 2日間 (10H) | 会員 38,000円 一般 41,000円 | ・滞納処分の基本と法的根拠 ・財産調査と差押手続、納付納税の猶予制度 ・破産手続、租税と公課及び他債権との調整 | ほか |
| 徴 収 事 務 (滞 納 整 理) 実 践 ① 【 基 本 編 】 2 日 間 | ^{税理士} 杉之内 孝司氏 | 8月·1月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ·滯納処分の基本 ·滯納処分の根拠規定 ·財産調査と差押手続 | ほか |
| 徴 収 事 務 (滞 納 整 理) 実 践 ② 【 実 践 編 】 1 日 間 | ^{税理士} 杉之内 孝司氏 | 8月·1月 | 1日間 (6H) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | ・交付要求と参加差押・納付納税の猶予制度 ・破産手続と滞納処分 ・租税と公課及び他の債権との調整 | ほか |
| 不 動 産 登 記 実 務 ★ A(第1部:表示・権利編) B(第2部:土地の筆界と公図編) ※ A、B選択受講可能 | (元)法務局統括登記官 | 8月·2月 | 3日間 (15H) | 【A+B 全講: 3 日間】 会員38,000円 -般41,000円 【A 第 1 部: 2 日間】 会員29,000円 -般32,000円 【B 第 2 部: 1 日間】 会員18,000円 -般20,000円 | 【A第1部:2日間】 | ほか |
| 小規模非木造家屋の評価実務演習 | ^{税理士} 小川 正巳氏 | 9月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・プレハブ式構造建物の意義及び評点基準表につい ・部分別の解説、建築設備の解説 ・軽量鉄骨系プレハブ住宅の評価計算(演習) | ほか |
| 固定資産税の評価と課税実務(中級) | (元)東京都主税局 野木 義昭氏 | 9月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・固定資産税の課税各体 ・価格の決定 ・税率及び免税点 | ほか |
| 裁判から学ぶ自治体契約の基本 | ^{弁護士} 川上 俊宏氏 | 9月 | 2日間 (9H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・契約の締結・最低制限価格と最高限度価格・地方公共団体と民法108条 | ほか |
| 「地方交付税」から学ぶ地方財政講座★ | 福岡大学 経済学部 准教授 山下 耕治氏 | 9月 | 1日間 (6H) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | ・データから見る地方財政・議論すべきポイント・地方交付税制度の仕組み | ほか |
| 入札制度をめぐる諸問題の克服策★ | (元)国分寺副市長 樋口 満雄氏 | 9月·1月 | 1日間 (6H) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | ・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究 | ほか |
| 徴 収 事 務 (滞 納 整 理) 中 級 ~ 財 産 調 査 と 差 押 ~ | ^{税理士} 杉之内 孝司氏 | 10 月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・任意調査と強制調査 ・差押禁止財産と差押制限財産 ・債権を中心とする差押財産の調査 | ほか |
| 住民税の課税実務(3日コース) A(第1部)+B(第2部)連続3日間 | ^{税理士} 杉之内 孝司氏 | 10 月 | 3日間 (16日) | 会員 38,000円 一般 42,000円 | ・個人住民税の基本、課税要件 ・申告義務等、賦課と徴収 ・法人住民税の基本、申告納付の手続 | ほか |
| A 個 人 住 民 税 | ^{税理士} 杉之内 孝司氏 | 10 月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・個人住民税の基本、課税要件 ・申告義務等、賦課と徴収 ・退職所得の課税の特例 | ほか |
| B 法 人 住 民 税 | ^{税理士} 杉之内 孝司氏 | 10 月 | 1日間(6日) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | ・法人住民税の基本 ・申告納付の手統 ・課税情報の取得、休業法人の取扱い | ほか |
| 雑種地の評価実務講座 | 不動産鑑定士 難波 里美氏 | 10 月 | 1日間(5日) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | ・雑種地の地目認定 ・画地の認定 ・土地の評価方法 | ほか |
| 徴収事務(滞納整理)中級 ~財産調査と差押~ | ^{税理士} 宮本 博氏 | 10 月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・租税徴収法規のしくみ ・債権の差押え(基本的事項) ・面接要領と効果的な滯納整理の進め方 | ほか |
| 事例演習による住民税課税の実務(中級) | (元)東京都主税局 野木 義昭氏 | 10 月 | 2日間 (10日) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・個人住民税の特色 ・納税義務者、非課税、均等割の軽減、所得控除 ・納税義務者の死亡、相続人代表の届、その他 | ほか |
| 外国人に関する課税実務 | (元)東京都主税局 野木 義昭氏 | 11 月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と課税 | ほか |
| 地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント | (元)東京都主税局 野木 義昭氏 | 11 月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・相続法の基本 ・納税義務承継と納付責任 ・相続財産法人からの徴収の手続き | ほか |
| 徴収担当者のための地方税・公課の 徴収における民法等の適用基礎 | 杉之内 孝司氏 | 11 月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・地方税有線の原則と私債権との調整 ・滞納処分としての債権の差押と相殺 ・民法上の債権と国税徴収法上の債権 | ほか |
| 滞納整理における具体的な納 付 折 衝 の 実 務 | 杉之内 孝司氏 | 11 月 | 2日間 (10日) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・滞納を完結させるための制度の概要 ・納付折衡における留意事項 ・滞納者の類型と折衝の仕方 | ほか |
| 土木工事監理の具体的な進め方 | (元)国土交通省 下山 道秋氏 | 11 月 | 1日間 (5日) | 会員 18,000円 一般 20,000円 | ・工事監理の業務 ・工事監理の選整業務 ・工事監理の進め方 | ほか |
| 契 約 事 務 | 川上 俊宏氏 | 11 月 | 2日間 (9H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約、委託契約 ・公共工事と談合 | ほか |
| 会計・監査・地方公 | 営企業・土地開 | 発公 社 | 土・社会 | 会福祉・その代 | <u> </u> | |
| 講座名 | 講 師 | 開催月 | 時間の日間 | 受講料(参加料) | 内 容 ・簿記の役割・種類 | |
| 初 心 者 の た め の わかりやすい複式簿記入門 | 公認会計士·税理士中小企業診断士 土屋 晴行氏 | 4月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・ 淳記の反剤・ 性類 ・ 簿記の手順と勘定科目 ・ 損益計算書と貸借対照表 | ほか |

| 講座名 | 講師 | 開催月 | 時間 | 受講料(参加料) | 内 容 | |
|---------------------------|----------------------------|-----|--------------|--------------------------|---|----|
| 初 心 者 の た め のわかりやすい複式簿記入門 | 公認会計士·税理士中小企業診断士 土屋 晴行氏 | 4月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・簿記の役割・種類 ・簿記の手順と勘定科目 ・損益計算書と貸借対照表 | ほか |
| 地方公営企業における予算・決算処理実務 | 公認会計士·税理士中小企業診断士 土屋 晴行氏 | 5月 | 2日間 (10H) | 会員 29,000円 一般 32,000円 | ・地方公営企業の考え方・複式簿記の基礎知識・地方公営企業における日常業務の経理 | ほか |